

愛称：ABワールド・イノベーション・ファンド  
～世界の变革者～

投資法人説明書(交付目論見書)

(訂正事項分)

2021年2月26日

1. アライアンス・バーンスタイン SICAV-インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ（以下「ファンド」という。）の株式の募集については、ファンドは、金融商品取引法（昭和23年法第25号（改正済））第5条の規定により有価証券届出書を2020年11月30日に関東財務局長に提出し、2020年12月1日にその届出の効力が生じております。また同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を2021年2月26日に関東財務局長に提出しております。
2. 交付目論見書は、金融商品取引法第15条第2項の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書です。
3. 請求目論見書（記載項目等については本交付目論見書「第二部 ファンド情報 第4 外国投資法人の詳細情報の項目」をご参照ください。）は、投資者の皆様から請求された場合に交付されるものであり、請求を行った場合には投資者の皆様がその旨の記録をしておくこととなっておりますのでご注意ください。請求目論見書は、日本における販売会社に請求された場合に当該販売会社を通じて交付されます。
4. ファンド株式の価格は、ファンドに組入れられている有価証券の値動きのほか為替変動の影響を受けます。したがって、純資産価格は変動しますので元金および利回りが保証されているものではありません。投資した資産の運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
5. 価格変動リスク等、ファンドのリスクの詳細については、本交付目論見書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」をご確認ください。
6. ファンド株式は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱うファンド株式は投資者保護基金の対象でもありません。

(本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。)

## 1. 交付目論見書の訂正理由

2021年2月26日に半期報告書を提出したことにより、同日付で有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出いたしましたので、2020年12月1日付の投資法人説明書（交付目論見書）（以下「原交付目論見書」といいます。）の関係情報を新たな情報により更新または追加し、また原交付目論見書のその他記載事項を訂正するものです。

なお、本訂正事項分の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レート（2020年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=103.50円））を用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

## 2. 訂正箇所および訂正事項

	頁
第一部 証券情報	
第1 外国投資証券（外国新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）	
(1) 外国投資法人の名称	1
第二部 ファンド情報	
第1 ファンドの状況	
1 外国投資法人の概況	
(1) 主要な経営指標等の推移	2
(2) 外国投資法人の目的及び基本的性格	3
(5) 外国投資法人の出資総額	3
(6) 主要な投資主の状況	4
3 投資リスク	5
5 運用状況	
(1) 投資状況	6
(3) 運用実績	7
第2 財務ハイライト情報	8

別段の記載のない限り、訂正箇所は下線を付して表示しております。

## 第一部 証券情報

### 第1 外国投資証券（外国新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）

#### (1) 外国投資法人の名称（原交付目論見書1頁）

（前 略）

（注1）（中略）2020年12月31日現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVは、47のポートフォリオから構成されている。（後略）

（後 略）

## 第二部 ファンド情報

### 第1 ファンドの状況

#### 1 外国投資法人の概況

##### (1) 主要な経営指標等の推移（原交付目論見書4頁）

原交付目論見書の該当情報に以下の直近中間計算期間（第15期中）の内容が追加されます。

以下は、直近3中間計算期間および直近2計算期間に係る主要な経営指標等の推移である。

（単位：1株当たりの情報を除き千米ドル（百万円））

	アライアンス・バーンスタイン SICAV－ インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
	2018年11月30日 に終了した 6ヵ月間 (第13期中)	2019年5月31日 に終了した年度 (第13期)	2019年11月30日 に終了した 6ヵ月間 (第14期中)	2020年5月31日 に終了した年度 (第14期)	2020年11月30日 に終了した 6ヵ月間 (第15期中)
営業収益 <sup>(注1)</sup>	△ 14,932 (△ 1,545)	18,671 (1,932)	75,178 (7,781)	183,392 (18,981)	307,575 (31,834)
経常利益／損失金額 <sup>(注2)</sup>	△ 18,934 (△ 1,960)	10,920 (1,130)	70,853 (7,333)	174,160 (18,026)	300,201 (31,071)
当期純利益／損失金額	△ 18,934 (△ 1,960)	10,920 (1,130)	70,853 (7,333)	174,160 (18,026)	300,201 (31,071)
出資総額 <sup>(注3)</sup>	394,575 (40,839)	397,759 (41,168)	580,158 (60,046)	667,247 (69,060)	1,055,211 (109,214)
発行済株式総数(株) クラスI	391,623	407,389	676,753	580,393	618,166
純資産総額	394,575 (40,839)	397,759 (41,168)	580,158 (60,046)	667,247 (69,060)	1,055,211 (109,214)
総資産額	410,817 (42,520)	401,161 (41,520)	585,444 (60,593)	682,407 (70,629)	1,070,358 (110,782)
1株当たり純資産価格(米ドル(円)) クラスI	378.45 (39,170)	409.89 (42,424)	474.59 (49,120)	559.28 (57,885)	798.11 (82,604)
1株当たり当期純利益 ／損失金額 <sup>(注4)</sup>	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
自己資本比率	96.05%	99.15%	99.10%	97.78%	98.58%
自己資本利益率	△ 4.80%	2.75%	12.21%	26.10%	28.45%

(注1) 営業収益には投資収益ならびに実現および未実現投資利益（損失）を含めている。

(注2) 経常利益（損失）は営業収益から費用を控除したものである。

(注3) ファンドは、変動資本を有する会社型投資信託であり、純資産総額を記載している。

(注4) n/a：ファンドの性格上、算定していない。

(2) 外国投資法人の目的及び基本的性格 (原交付目論見書 5 頁)

(前 略)

② 外国投資法人の特色

(中 略)

アライアンス・バーンスタイン SICAVは、複数の独立の資産プール (以下、各資産プールを「ポートフォリオ」という。) から構成されるアンブレラ型ファンドとして組織された。各ポートフォリオは、当該ポートフォリオ自身の債務および費用にのみ責任を負い、その他のポートフォリオの負債には責任を負わない。2020年12月31日現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVは、47のポートフォリオから構成されている。ただし、本書の日付現在、日本において公募されているポートフォリオは、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオを含めて2つある。アライアンス・バーンスタイン SICAVは、その各ポートフォリオについて異なるクラスの株式を販売する。将来、アライアンス・バーンスタイン SICAVは、一もしくは複数のポートフォリオについてその他のクラスの株式を発行し、新たに設定されたポートフォリオに関してその他のクラスの株式を発行することができる。同一クラスのすべてのファンド株式は、配当および買戻しについて同一の権利を有する。

(後 略)

(5) 外国投資法人の出資総額 (原交付目論見書16頁)

原交付目論見書の該当情報が以下のとおり更新されます。

ファンドの2020年12月末現在の全クラスの純資産総額ならびにクラス I 株式の純資産総額および発行済株式総数は以下のとおりである。

純資産総額 (全クラス合計)	1, 240, 781, 463米ドル (約128, 421百万円)
純資産総額 (クラス I 株式)	601, 852, 108米ドル (約62, 292百万円)
発行済株式総数 (クラス I 株式)	710, 300株

(後 略)

(6) 主要な投資主の状況（原交付目論見書16頁）

原交付目論見書の該当情報が以下のとおり更新されます。

2020年12月末現在、ファンドのクラス I 株式の主要株主（所有株数上位 5 位）は以下のとおりである。1915年法第430条の 3 によれば、とりわけ各株主の正確な氏名／名称を特定する株主名簿は、アライアンス・バーンスタインSICAVの登記上の事務所で保持されなければならない。この株主名簿は、アライアンス・バーンスタインSICAVの株主のみ閲覧することができる。そのため、株主の氏名／名称および正確な住所／所在地は、下記の表において開示できない。

	株 主 (株主名簿上の登録形態)	所在地	所有株数 (クラス I 株式)	発行済株式総数 (クラス I 株式) に対する所有比率
1	ノミニー (オムニバス)	日本	440,988株	62.08%
2	ノミニー (オムニバス)	日本	101,938株	14.35%
3	機関投資家	台湾	67,499株	9.50%
4	機関投資家	台湾	58,402株	8.22%
5	機関投資家	台湾	10,546株	1.48%

### 3 投資リスク（原交付目論見書41頁）

（前 略）

#### (3) 利益相反

（中 略）

##### (チ) ソフトダラー契約

現在、管理会社は、ソフトダラーコミッションを受領しておらず、またはソフトダラー契約を締結していないが、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（もしあれば）は、株式に投資するポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またブローカーとの間でソフトダラー契約を締結しており、それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領している。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最善の執行基準に合致し、かつ取引手数料率が機関投資家を対象とした総合的サービスに係る通常の手数料率を超過しないことを基準として、締結された。さらに、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッド（AllianceBernstein Limited）およびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンズメーラセルスキャブ・A/S（CPH Capital Fondsmæglersekskab A/S）に投資運用サービスを委託する場合など、一定のポートフォリオの投資戦略の性質により、ソフト・コミッション契約に関連するすべての費用が、適用法により「アンバンドリング」され、投資顧問会社またはその関連副投資顧問会社が負担することとなる可能性がある。受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、組入証券および市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。疑義の回避のために付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品・サービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。ソフトコミッション契約は、ファンドの定期的報告書に開示される。

（中 略）

(4) 2021年2月26日現在、ファンドが将来にわたって営業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他ファンドの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しない。

## 5 運用状況

### (1) 投資状況（原交付目論見書66頁）

原交付目論見書の該当情報が以下のとおり更新されます。

ファンドの資産別および地域別の投資状況は以下のとおりである。

(2020年12月末現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)	
			対資産総額	対純資産総額
普通株式	アメリカ合衆国	929,860,099	73.44	74.94
	日本	49,584,793	3.92	4.00
	台湾	39,325,400	3.11	3.17
	オランダ	31,524,423	2.49	2.54
	韓国	30,317,138	2.39	2.44
	カナダ	22,027,747	1.74	1.78
	フランス	20,914,938	1.65	1.69
	中国	19,764,404	1.56	1.59
	英国	17,385,112	1.37	1.40
	アルゼンチン	13,435,264	1.06	1.08
	ドイツ	12,169,186	0.96	0.98
	スウェーデン	10,901,033	0.86	0.88
	スペイン	9,750,499	0.77	0.79
	小 計	1,206,960,036	95.32	97.27
投資有価証券合計		1,206,960,036	95.32	97.27
現金・その他の資産		59,255,695	4.68	4.78
資 産 総 額		1,266,215,731	100.00	102.05
負 債 総 額		25,434,268	2.01	2.05
純 資 産 総 額		1,240,781,464 (約128,421百万円)	97.99	100.00



(3) 運用実績（原交付目論見書68頁）

原交付目論見書の該当情報に以下の内容が追加されます。

① 純資産等の推移

2020年12月末日前1年以内における各月末の純資産等の推移は次のとおりである。

	資産総額 (全クラス合計)		純資産総額 (全クラス合計)		1株当たり純資産価格 (クラスI株式)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円
2020年1月末日	574,703	59,482	550,444	56,971	509.42	52,725
2月末日	546,850	56,599	527,567	54,603	484.87	50,184
3月末日	498,648	51,610	495,130	51,246	436.51	45,179
4月末日	615,664	63,721	595,671	61,652	501.79	51,935
5月末日	682,407	70,629	667,247	69,060	559.28	57,885
6月末日	736,790	76,258	725,569	75,096	600.72	62,175
7月末日	845,886	87,549	820,533	84,925	656.47	67,945
8月末日	940,109	97,301	920,280	95,249	709.07	73,389
9月末日	926,763	95,920	915,399	94,744	694.84	71,916
10月末日	911,157	94,305	905,023	93,670	691.98	71,620
11月末日	1,070,358	110,782	1,055,211	109,214	798.11	82,604
12月末日	1,266,216	131,053	1,240,781	128,421	847.32	87,698

(注) クラスI株式はルクセンブルグ証券取引所に上場されている。上記各月末現在の同取引所におけるクラスI株式の市場相場は、同日現在のクラスI株式の1株当たり純資産価格と同じである。

② 分配の推移

該当なし

③ 自己資本利益率（収益率）の推移

2020年12月末日前1年間について収益率は以下のとおりである。

クラス	2019年12月末現在 1株当たり純資産価格 (米ドル)	2020年12月末現在 1株当たり純資産価格 (米ドル)	収益率 (%)
クラスI株式	497.34	847.32	70.37

(注) 収益率 (%) =  $100 \times (a - b) / b$

a = 2020年12月末の1株当たり純資産価格（2020年12月末日前1年間の配当金の合計額を加えた額）

b = 2019年12月末の1株当たり純資産価格（配当落の額）

## 第2 財務ハイライト情報（原交付目論見書75頁）

原交付目論見書の該当情報に、以下の中間財務書類の抜粋が追加されます。

- a. ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の中間財務書類は、アライアンス・バーンスタイン SICAVおよび全てのポートフォリオにつき一括して作成されている。本書において日本語の作成にあたっては、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関連する部分のみを翻訳している。ただし、「財務書類に対する注記」については、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。
- c. ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- d. インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には主要な金額について円換算額が併記されている。換算は便宜上2020年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=103.50円）で行われている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（注）「財務書類に対する注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタイン SICAVを指し、「ポートフォリオ」とは、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオを含むアライアンス・バーンスタイン SICAVの各ポートフォリオを指す。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2020年11月30日現在

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
<b>資 産</b>		
投資有価証券一時価	1,033,160,938	106,932,157
定期預金	18,297,909	1,893,834
投資有価証券売却未収金	4,623,061	478,487
保管銀行およびブローカーにおける現金	0	0
ファンド株式販売未収金	13,930,057	1,441,761
未収配当金および未収利息	256,891	26,588
為替先渡契約未実現評価益	33,000	3,416
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
スワップ未実現評価益	0	0
スワップ未収金利	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
有価証券貸付未収収益	56,066	5,803
繰延創業費	0	0
その他未収金	0	0
	<u>1,070,357,922</u>	<u>110,782,045</u>
<b>負 債</b>		
投資有価証券購入未払金	2,744,327	284,038
保管銀行およびブローカーに対する未払金	789,578	81,721
ファンド株式買戻未払金	10,289,082	1,064,920
スワップ未実現評価損	0	0
為替先渡契約未実現評価損	0	0
未払配当金	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
スワップ未払金利	0	0
売建オプション一時価	0	0
未払費用およびその他債務	1,323,996	137,034
	<u>15,146,983</u>	<u>1,567,713</u>
<b>純 資 産</b>	<u>1,055,210,939</u>	<u>109,214,332</u>

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2020年11月30日に終了した期間

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
配当金（純額）	1,247,111	129,076
利息	0	0
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益（純額）	161,808	16,747
	<u>1,408,919</u>	<u>145,823</u>
費用		
管理報酬	6,330,870	655,245
成功報酬	0	0
スワップ関連費用	0	0
管理会社報酬	215,615	22,316
名義書換代行報酬	263,050	27,226
税金	235,089	24,332
専門家報酬	104,493	10,815
保管報酬	0	0
会計および管理事務代行報酬	62,769	6,497
販売報酬	121,110	12,535
印刷費	25,986	2,690
創業費償却	0	0
その他	29,395	3,042
	<u>7,388,377</u>	<u>764,697</u>
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	<u>7,388,377</u>	<u>764,697</u>
純投資収益／（損失）	<u>(5,979,458)</u>	<u>(618,874)</u>
実現利益および（損失）		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	118,181,018	12,231,735
資本源泉税	0	0
未実現利益および（損失）の変動		
投資有価証券	187,984,615	19,456,408
金融先物契約	0	0
為替先渡契約	14,985	1,551
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
運用実績	<u>300,201,160</u>	<u>31,070,820</u>
ファンド株式の取引		
増加／（減少）	87,762,991	9,083,470
配当金	0	0
純資産		
期首	667,246,788	69,060,043
為替換算調整	0	0
期末	<u>1,055,210,939</u>	<u>109,214,332</u>

## アライアンス・バーンスタイン SICAV

### 財務書類に対する注記

2020年11月30日に終了した期間

#### 重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って作成されている。ファンドの取締役会は、マルチ-セクター・クレジット・ポートフォリオを2020年6月30日付で終了したため、当該ポートフォリオの財務書類は、非継続事業の前提で作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

#### 1. 評価

##### 1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な市場が店頭市場と考えられる証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券を除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会（以下「管理会社の取締役会」という。）により定められた手続きに従い、管理会社の取締役会の全般的監督下で決定された「公正価値」で評価される。

公正価値評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の公正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。

特定の組入有価証券について公正価値評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく公正価値評価価格が用いられる場合がある。したがって、公正価値評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産額を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。現在、公正価値評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

したがって、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、公正価値評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、公正価値評価手続きは極めて限定的な状況（例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など）においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場（特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場）において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、公正価値評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券（i）、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券（ii）、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券（iii）は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会が定める手続きに従い、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下でその公正価値を反映させるために定められる方法により評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証券は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、投資顧問会社の評価委員会（以下「委員会」という。）は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭（OTC）取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

## 1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、公正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、公正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

## 1.3 金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である年度中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々「値洗い」することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金（または原価）と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を用いて評価される。評価の日に入手可能な市場相場がない場合には、入手可能な直近の決済価格が用いられる。

## 1.4 為替先渡契約

未決済の為替先渡契約未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約純損益を含む。

## 1.5 買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま期間満了となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オ

ポジションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

#### 1.6 その他の投資信託／投資法人への投資

その他の投資信託／投資法人への投資は、当該投資信託／投資法人の入手可能な直近の純資産価格で評価される。

#### 1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益（評価損）」として資産・負債計算書に計上され、「スワップ未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「スワップ実現利益および（損失）」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「スワップ実現利益および（損失）」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「スワップ実現利益および（損失）」に含まれる。スワップ契約の評価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡／（前受）プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

#### 2. 創業費

本ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

#### 3. 割当方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。）は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済株式の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付株式クラスに関連する外国為替先渡契約実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される（または割当られる）。

各ポートフォリオの全種類のクラスS株式は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の株主活動および会計上の要求に基づき、クラスS株式に割当られる。

#### 4. 外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建の取引は、取引日における実勢為替レートにより、各ポートフォリオの表示通貨に換算される。

連結資産・負債計算書は、当該連結資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、連結損益計算書および純資産変動計算書は、当期間中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。各ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算：直物レート 0.8372、平均レート0.8581

人民元から米ドルへの換算：直物レート 6.5789、平均レート6.8540

英ポンドから米ドルへの換算：直物レート 0.7502、平均レート0.7745

損益計算書および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における純資産、資産・負債計算書、損益計算書および純資産変動計算書の換算に使用された為替レートの差異によるものである。

## 5. 投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

## 6. 見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成にあたって、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告期間中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積もりとは異なる可能性がある。

## 7. スイング・プライシング調整

(以下は、サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ、マルチセクター・クレジット・ポートフォリオ、チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオおよびサステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオに適用される。)

ファンドの取締役会は、2015年11月2日付でスイング・プライシング・ポリシーとも呼ばれている純資産価格 (NAV) 調整ポリシーを実施する旨をファンドの全株主に伝達した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産額は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに株主によるファンド株式の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が、スイング・プライシング委員会がファンドの取締役会の監督の下で定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの株式の純資産価格は、通常、当該純資産額の2%を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド株式の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの株式の取引を行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの株式の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの株式に対する株主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 危機に関連する最近の前例のない金融市場の状況下で、特定の有価証券のビッド・オファー・スプレッドが拡大したため、ファンドの取引費用は上昇した。スイング・プライシング委員会は、ファンドにおいて一般的に2%を上限とする現在のスイング・プライシング限界値は、取引実行価格に関連して予想される費用を適切に反映していない可能性があり、したがって、償還および発行の際にファンド株主の利益を完全に保護しない可能性があると考えている。ファンドの取締役会は、「スイング・プライシング・メカニズムに関するルクセンブルグの金融監督委員会 (CSSF) Q&A」に従って、ファンドの残りの株主が新型コロナウイルス感染症危機に関連する現在の取引費用の影響を受けないようにするために、スイング・プライシング委員会が該当するポートフォリオに適切であるとみなす場合には、スイング・プライシング限界値を超えることを許可することを決議した。

統計情報で開示されている1株当たり純資産価格および純資産合計が公表1株当たり純資産価格および純資産合計であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産合計は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産額合計である。

ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォリオ、エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、ユー・エス・ハイ・イールド・ポートフォリオ、グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ、アジア低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ、エマージング・マーケット・デット・トータル・リターン・ポートフォリオ、オール・マーケット・トータル・リターン・ポートフォリオ、サステナブル・ヨーロッパ・シーマティック・ポートフォリオ、イベント・ドリブン・ポートフォリオ、ヨーロッパ (イー・エクス・ユー・ケー) エクイティ・ポートフォリオ、集中型ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオおよび低ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオはスイング・プライシングの対象であり、報告期間中、純資産価格にスイング調整が行われた。2020年11月30日現在、純資産価格にスイング調整が行われたポートフォリオはなかった。